

市職員の給与・職員数のあらまし

市民のみなさまに、職員の給与と職員の数について、ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。

お問い合わせ

給与について…人事課 ☎861-7499

職員数について…企画調整課 ☎862-9937



歳出総額に占める人件費の割合(平成30年度普通会計決算)

歳出総額(千円) A	人件費(千円) B	30年度の人件費率(B/A)	29年度の人件費率
143,080,974	18,258,386	12.8%	12.6%

■人件費には、一般職員や、市長・副市長などの給料、議員報酬、各種手当、退職手当、共済費等を含んでいます。

平成31年度予算における一般職員給与費の状況（企業会計を除く）

職員数 (人)	給与費 (千円)				1人あたり給与費 (給与費/職員数)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
2,177	8,221,187	1,481,770	3,226,295	12,929,252	5,939 千円

■給与は給料、扶養手当など諸手当(退職手当を除く)、期末手当からなっています。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

	職種 (対象者)	平均給料(俸給)月額	平均年齢	平均経年数
那覇市	全職種 (2,343 人)	305,005 円	41.1 歳	18.7 年
	一般行政職 (1,309 人)	302,835 円	41.1 歳	17.8 年
国	全職種 (252,809 人)	338,969 円	43.1 歳	21.3 年
	一般行政職 (139,782 人)	329,433 円	43.4 歳	21.6 年

■一般行政職とは、税務職、消防職、企業（上下水道）職や、給食調理員などの技能労務職、保育教諭などを除くすべての職員です。

初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分		那覇市		国	
		決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後
一般行政職	大学卒	180,700 円	192,400 円	180,700 円	192,400 円
	短大卒	161,300 円	172,800 円	161,300 円	172,800 円
	高校卒	148,600 円	157,000 円	148,600 円	157,000 円

職員手当の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	那覇市	国
扶養手当	・配偶者……………6,500円 ・子……………10,000円 ・上記以外の扶養親族……………6,500円 ・16歳から22歳の子を扶養……………1人につき月額 5,000円を加算	
住居手当	月額 12,000 円を超える家賃の支払者……家賃額により最高 27,000 円まで	
通勤手当	通勤距離が 2km以上の者に支給 ・交通機関（バス等）利用者…運賃相当額を支給（最高限度額 55,000 円） ・交通用具（自動車等）利用者……………距離により 2,000 円～ 31,600 円	

特殊勤務 手当	区分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	16.9%
	支給対象職員1人あたり平均支給年額（試算）	102,000 円
	手当の種類（手当数）	13 種類

時間外 勤務手当 (普通会計)	支給年度	30年度	29 年度
	支給総額	353,502 千円	325,406 千円
	職員1人あたり支給年額	170 千円	157 千円

期末手当および退職手当の状況 (平成31年4月1日現在)

	那覇市				国			
期末勤勉手当	支給期	期末手当	勤勉手当	計	支給期	期末手当	勤勉手当	計
	6月期	1.30 月分	0.925 月	2.225 月分	6月期	1.30 月分	0.925 月	2.225 月分
	12月期	1.30 月分	0.925 月	2.225 月分	12月期	1.30 月分	0.925 月	2.225 月分
	計	2.60 月分	1.85 月	4.45 月分	計	2.60 月分	1.85 月	4.45 月分
	職務級などにより加算措置があります。							
退職手当	勤続年数	自己都合	勤奨・定年	勤続年数	自己都合	勤奨・定年		
	勤続 20 年	21.197 月分	26.496 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分		
	勤続 25 年	30.217 月分	35.855 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分		
	勤続 35 年	42.845 月分	51.414 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分		
	最高限度額	51.414 月分	51.414 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		
	定年前早期退職特例措置 2%～ 20%加算							

特別職の給料などの状況 (平成31年4月1日現在)

市長・副市長の給料	議員報酬	市長・副市長および議員の期末手当
市長 1,085,000 円 副市長 890,000 円	議長 694,000 円 副議長 626,000 円 議員 586,000 円	6月期 1.525 月分（議員）1.55 月分 12 月期 1.675 月分（議員）1.65 月分 合計 3.20 月分（議員）3.20 月分 一般職に準じ加算措置があります。

■市長・副市長や市議会議員の給料・議員報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。

一般行政職の級別職員数の状況（再任用職員を除く）（平成31年4月1日現在）

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務		主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長	
職員数(人)		170	200	271	304	194	122	22	16	1,299
構成比(%)		13.1	15.4	20.9	23.4	14.9	9.4	1.7	1.2	100.0
参考	平均年齢	25.2	30.4	40.2	43.6	49.3	53.5	56.5	56.4	

■市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

臨時・非常勤職員の状況 (平成31年4月1日現在)

臨時職員	353 人	臨時一般事務職員（日額 6,650 円）、 臨時保育士（日額 9,300 円）ほか
非常勤職員	1,165 人	非常勤事務員（日額 5,860 円・1 日 6 時間週 5 日勤務）ほか

部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		30 年	31 年		
一般行政部門		1,425	1,485	60	増員理由（合計 92 人） ①業務増：34 人（重要文化財保存計画および指定文化財に関する業務、生活保護廃止世帯の返還金徴収業務、こども教育保育課創設に伴う増、幼児教育の無償化に関する業務、那覇市立病院建替え事業、健康なは 21 改定など） ②その他：58 人（こども園増設、生活保護ケースワーカー増員、プレミアム付商品券事業、過員配置など） 減員理由（合計 32 人） ①事務の統廃合縮小：19 人（住宅騒音防止対策事業に関する業務、市場移転補償業務など） ②その他：13 人（過員配置解消、退職者不補充、欠員不補充など）
特別行政部門	教育	365	310	△ 55	増員理由（6 人） ①業務増：4 人（人材育成支援施設グループの増設、高校総体推進室の増設） ②その他：2 人（欠員補充など） 減員理由（61 人） ①施設の変更による業務の移行：50 人（幼稚園のこども園への移行） ②その他：11 人（退職者不補充など）
	消防	278	281	3	増員理由（3 人） 小祿南出張所（仮称）の開所に向けた採用
公営企業等会計部門	水道	110	93	△ 17	減員理由（17 人） ①職員の支弁見直しによる移行：15 人 ②その他：2 人（欠員未配置）
	下水道	47	62	15	増員理由（15 人） 職員の支弁見直しによる移行
	その他	111	112	1	増員理由（1 人） 介護保険の施設および給付統括の強化
合計		2,336	2,343	7	

(注) 職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査対象の職員数です。

定員適正化計画の数値目標および進捗状況

(1) 定員適正化の経緯

市では、これまで第 2 次那覇市定員適正化計画“2200 プラン”を策定し、平成 17 年度から平成 25 年度までの 9 年間で計画期間として取組み、一定の成果を上げました。平成 26 年度からは、平成 29 年度までの 4 年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」の下、中核市移行、沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員を含む 2,300 人程度を維持(抑制)することを目標として定員管理に取組み、平成 29 年 4 月 1 日現在での定員は 2,333 人となっています。

平成 29 年 6 月に策定した新たな「定員管理方針」では、平成 30 年度から令和 4 年度を取り組み期間とし、令和 4 年 4 月 1 日における定員を 2,400 人程度としています。

(2) 定員管理の基本的な考え方

今後の定員管理については、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワークライフバランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう定員管理に取組みます。

(3) 定員の推移 (平成 22 ～ 31 年度) (各年度 4 月 1 日現在)

部門 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
職員数(合計)	2,369	2,329	2,335	2,347	2,332	2,339	2,352	2,333	2,336	2,343
対前年増減数(人)	△ 37	△ 40	6	12	△ 15	7	13	△ 19	3	7

※市は平成25年4月1日に中核市に移行しました。